

事例 No.	50	人口規模	30万人以上	地域ブロック	関東	事業タイプ	体験	事業主体	地方公共団体
事業名	さがみはら中学生職場体験支援事業								
実施地方公共団体名	相模原市(神奈川県)								
特徴・ポイント	本市の中学校では、従前から1日程度の職場体験を取り入れている学校が多く、平成17年度は約80%の学校で実施している。 この事業では、「原則5日間程度」の職場体験をすることで、1日程度の体験では得難い仕事の実体験を通して生徒に勤労観・職業観を育むことをねらいとしている。 この際、長期にわたって中学生を受け入れてくれる事業所の開発が課題となる。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 生徒が直接働く人と接することにより、また、実際的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、社会の中で人とかがわり、生きることの尊さを実感させる。</p> <p>【内容】 平成18年度文部科学省事業「キャリア・スタート・ウィーク」(原則5日間以上にわたる職場体験活動)に取組む3中学校の支援を中心に、長期職場体験の実施を可能にする基盤をつくるために、実行委員会を組織し受け入れ事業所の開発に取組んだ。平成19年度も文部科学省事業として継続、20年度以降は本市の事業として立ち上げ、継続する予定。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	<p>背景には、子どもたちの生活や意識の変容、学校から社会への移行をめぐる様々な課題、そして、何よりも望ましい勤労観・職業観を育む体験等の不足が考えられる。また、物質的な豊かさや生活の利便性の向上、都市化・少子化等の進展に伴って、子ども達の生活や意識も大きく変容している。このようなことから、体験的な学習活動の重要性が指摘されており、文部科学省事業においても、「地域ですすめる職場体験」を促進しており、学校、家庭と地域が一体となった職場体験組織をつくることが求められている。</p>				<p>導入・実施に際して苦労した点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長期職場体験受け入れ事業所の確保が困難 (連続5日間の受け入れ先が少ない・1事業所あたり年間1回、1校が多い・受け入れ先の職種が限られている・市内学校数が多いため、実践校が今後増えることで日程及び体験事業所の調整が困難) 2 予算の問題(保険・アポイントをとるための電話代・職種によっては検便が必要・個別の交通費) 				
事業の効果	<p>・今年度、職場体験受け入れ事業所140中100事業所から事後アンケート回答があり、その結果、大変好意的に支援して頂いていることが実感できるとともに貴重な提言も多くいただいている。</p> <p>・実施中学校抽出クラス生徒138名への事前・事後アンケート結果から、生徒の勤労観・職業観に対する意識の変容が見られるなど、成果がうかがえる。</p>				<p>実施にあたってのネックをどのように解決したか</p> <p>人的配置の確保 本事業に専門で対応する嘱託職員の配置について要求していく。</p> <p>システム作りの方法 職場体験受け入れ事業所と関連のある庁内各課からの情報提供依頼、会合に出向き趣旨説明及び受け入れ依頼をした。</p> <p>経費の確保 平成20年度以降、市の事業として立ち上げる際の積算について(予算立ての方法)。</p> <p>職場体験受け入れ等に関する周知方法・協力依頼方法 次年度も同様に各団体の会合等で趣旨説明と依頼を実施する予定。</p> <p>データベース化とその扱いについて 事業所一覧は、実践校のみに情報提供しているが、将来的にどう扱うか見通しが必要。</p> <p>受け入れ事業所の負担が大きさ 受け入れ事業所へシールを配付するなど受け入れ認証方法を検討する。</p>				
事業のアピールをどのように行ったか	<p>・事務局(教育委員会学校教育課)が事業所の会合等に出向き、趣旨説明及び受け入れ依頼</p> <p>・学校教育課職員の事業所訪問による受け入れ依頼</p> <p>・広報「さがみはら」(11/1発行)に、実践校の掲載</p> <p>・「商工会議所ニュース」に、チラシを同封</p>								
必要な協力先・実施主体とその確保策 (必要な協力先)	<p>・地域単位の各団体組織・経済界への理解・保護者(市民)</p>								
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	<p>523千円 (国庫補助金のみ)</p>				<p>問い合わせ先</p>		<p>所属部署:相模原市教育委員会教育局学校教育課 TEL:042-769-8284 FAX:042-758-9036</p>		